備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和・平成○年度～	根拠法令・例規等	○○○法 ○○条例 ○○要綱
総合計画 大項目 / 中項目 / 小項目	基本目標 / 基本施策 / 施　策	コード番号	事務事業と政策・施策との関係がわかるよう、総合計画で位置付けられる体系を事務事業体系表から記載
事務事業名	事務事業体系表で整理した評価対象事務事業名	問合先 担当課（室）/ 職・氏名 / 電　話	市民からの問合せ先として、係長名（係のない部署は相当の職にある者）を記載 本庁・総合支所間等複数の部署にまたがる場合は、代表となる部署の係長名を記載

事業の実施

対　象（誰・何に対して）	この事業実施により、働きかける対象は誰・何なのか、具体的かつ限定的（受益者を年代、地域、職業、団体など）に記載 ※単に「市民」という記載はダメ
目　的（何のために）	この事業の目的は、何のために実施しているのか、わかりやすく記載
行政活動（どのような方法で）	事業の目的を達成するため、どのような行政活動を実施しているのか、市のサービス内容などを記載
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	この事業の実施（行政活動の実施）により、何を目指し、どのような状態（成果）にしたいのか、わかりやすく記載 ※ここで記載した文章を、次の成果指標で数値化

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績				
市が直接行った事業の結果、どのような結果量があったのかを計る指標を記載 細事業を中心にできるだけ記載 ※直接事業費に計上しない「基金積立」「他会計繰出金」は必ず記載 ない場合は消して他の実施項目を記載 ○○会計繰出金		事業の実績の実施項目の内容や実施結果を数量で記載		
事業費 直接事業費	千円	この事業の事業費を記載		体系表の総事業計と一致
必要人員 人件費		必要人員／人件費は業務量算定表から転記		
事業費 事業費計				
財源 国県支出金	千円	事業費を賄う財源内訳を記載 「受益者負担」は使用料・手数料の額 その他は（　）に名称を記載 一般財源欄は自動計算されるので、特定財源から記載		
財源 受益者負担				
財源 繰入金				
財源 市債				
財源 その他（　）				
財源 一般財源		0	0	0
受益者負担比率	%			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標① 指標名を記載	説明	指標の内容を簡単に記載		
結果指標量	事業			
対前年比	%			
活動コスト	円	「事業の実績」で記入した実施項目のうち、重要と思われる項目について結果指標①、②として抽出		
単位当たりコスト			/0!	#DIV/0!
結果指標② 指標名を記載	説明	指標名は「実施項目」と、結果指標量は「各年度実績」と一致させる		
結果指標量	施策			
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
行政活動の結果、サービスの受け手である市民に直接的、間接的にどれだけの効果を及ぼしたかを数値で表示 ※事業の意図する成果を表す指標を設定	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標年度
	達成率（B/A）				

平成20年度目標値は前年度の評価シートから転記

成果指標設定の考え方・式や説明

なぜ、それを成果指標に設定したかを説明
指標が数式で表される場合はその式を記載
※成果指標を設定しない場合はその理由を記載

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性	
□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	
□ 法令で義務づけられていない場合は大半の市民	
□ 現在市	ても市民の日
□ 事業の	っている
□ 対象者	弱者等を対象
□ 現在の	目的・意図する
□ 事業開	できている
□ 事業開	されている
□ 厳しい	する必要がある
□ 類似し	
市民ニーズ	□ 市民・団体等が必要・要望が強い
説明	チェック した場合は説明を記載

H20年度の実施結果を踏まえて、この事業の妥当性を評価

それぞれ該当する項目をチェック

この事業の妥当性を5段階評価 ランク基準は、A・B：高い　C：普通　D・E：低い

妥当性評価＜A～E＞

判定理由・課題認識

この事業の妥当性について
・A～E に判定した理由
・評価を行っている上で気づいた課題を記載

本来、行政で実施すべき事業か
事業の対象や目的が変わってきていたり、市民ニーズの変化などがある場合に今後どう対応するか

効率性の評価

コスト手段	
□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	
□ 実施方	すことでコス
□ 事務の	コストを下げ
□ コスト	、下がる余地
□ 受益者	
□ 受益者	る
□ サービ	外、他に手段が見当たらない
□ 現在の	ため、改善の余地がある
□ 最適な手段を求め職場内で改善・研修に努めている	

H20年度の実施結果を踏まえて、この事業の効率性を評価

それぞれ該当する項目をチェック

この事業の効率性を5段階評価 ランク基準は、A・B：高い　C：普通　D・E：低い

効率性評価＜A～E＞

判定理由・課題認識

この事業の妥当性について
・A～E に判定した理由
・評価を行っている上で気づいた課題を記載

事業費や単位コストが増加していれば、その原因を追求

有効性の評価

目的達成度市民参画度	
□ 成果指標の設定は適切である	
□ 成果	達成できそう
□ 成果	して向上して
□ 成果	なっている
□ 現在	標の向上は期
□ 事業	報等で情報提供
□ 事業	を反映させる仕組みがある
□ 事業に	団体等が参画している
□ 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

H19年度の実施結果を踏まえて、この事業の有効性を評価

それぞれ該当する項目をチェック

この事業の有効性を5段階評価 ランク基準は、A・B：高い　C：普通　D・E：低い

有効性評価＜A～E＞

判定理由・課題認識

この事業の妥当性について
・A～E に判定した理由
・評価を行っている上で気づいた課題を記載

前年より成果が悪化している場合や目標達成が困難な場合はその原因を追求

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	今年度（平成21年度）の目標	結果指標量②	今年度（平成21年度）の目標	成果指標量	今年度（平成21年度）の目標

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	この事業の今年度（H21年度）の状況について 1つだけ チェック （細事業の1つを取り止める場合は、「縮						
説明	この事業の今年度（平成21年度）の状況について記載						

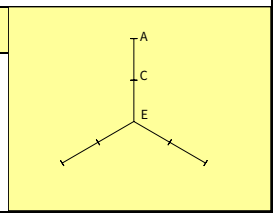
総合評価

「妥当性」「効率性」「有効性」 3つの評価視点からの結果や課題認識、
さらに今年度（平成21年度）の状況を踏まえて、当該事業を総合評価

評価区分＜A～E＞

5段階で総合評価

ランク基準は、A・B：高い　C：普通



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	この事業の来年度（H22年度）の方向性について 1つだけ チェック （細事業の1つを取り止める場合は、「縮						
説明	この事業の来年度（平成22年度）の方向性について記載						

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	妥当性 効率性 有効性 どの観点の改善事項か	評価結果を踏まえ、H22年度以降の具体的な改善内容を記載 妥当性・効率性・有効性の評価で、右側の □ にチェックが入る場合は、その項目について必ず記載することとなる	改善事項を、いつごろを目処に行うか	改善された場合どのような効果が考えられるかを記載